(19日本国特許庁(JP)

17 特許出願公告

藝 (B2) 許 公

昭55—6895

5 Int.Cl.3 G 03 G 9/08 識別記号

庁内整理番号 6715-2H

24.4公告 昭和55年(1980) 2月20日

発明の数 1

2

(全9頁)

❷静電荷像現像用トナー

②特 願 昭49-41223

❷出 昭49(1974)4月10日

公 開 昭50-134652

43昭50(1975)10月24日

723発 明 者 清官竜文

日野市多摩平4の6の2

⑫発 眀 老 世田豊

田無市西原町3の7

砂発 明 者 友野信

日野市東豊田1の46の1

個発 明 者 樽見紀慶

多摩市諏訪2の4.

73発 明 者 藤崎靖之

茨木市大字上穂積37の37

72)発 明 者 髙橋稔

宇治市伊勢田町遊田72の 153

73発 明 者 小河原宏

長岡京市八条ケ丘2の5

⑫発 明 者 舟木博三

大阪府三島郡島本町 百山2の2

创出 願 人 小西六写真工業株式会社

東京都新宿区西新宿1の26の2

の出 願 積水化学工業株式会社

大阪市北区西天満2の4の4・

邳代 理 人 弁理士 桑原義美

69月用文献

特 公 昭35-7923(JP,B1)

栴 昭43-10799(JP,B1)

切特許請求の範囲

1 α・βー不飽和エチレン系単量体を構成単位 として含有し、かつ重量平均分子量/数平均分子 することを特徴とする静電荷像現像用トナー。

発明の詳細な説明

本発明は電子写真、静電記録、静電印刷などに おける静電荷像を現像するためのトナーに関する。 静電荷像を現像する方式には、大別して絶縁性 5 有機液体中に各種の顔料や染料を微細に分散させ た現像剤を用いる液体現像方式とカスケート法。 毛プラシ法、磁気プラシ法、インプレッション法、 パウダークラウド法などの天然または合成の樹脂 にカーポンプラツクなどの着色剤を分散含有せし 10 めたトナーと呼ばれる微粉末現像剤を用いる所謂 乾式現像方式とがあり、本発明は後者の乾式現像 方式において使用するトナーに関するものである。 トナーを用いて静電荷像を現像した後、定着が 行なわれるが、一般に定着は静電荷像を保有せし 15 めた光導電性感光体もしくは静電記録体上に現像 によつて得られたトナー像を直接融着させるか、 あるいは現像によつて得られたトナー像を光導電 性感光体もしくは静電記録体上から―担紙などの 転写シート上に転写した後、これを転写シート上 20 に触着させることによつて行なわれる。その際、 トナー像の融着は溶媒蒸気との接触または加熱の いずれかによつて行なわれ、加熱方式としては電 気炉による無接触加熱方式および加熱ローラーに よる圧着加熱方式が一般に採用されている。

25 加熱ローラーによる圧滯加熱方式はトナーに対 して離型性を有する材料で表面を形成した加熱ロ ーラーの表面に被定着シートのトナー像面を圧接 触させながら通過せしめることにより定着を行な うものであり、一般に加熱ローラー定着法と呼ば 30 れているが、この方法は加熱ローラーの表面と被 定着シートのトナー像面とが圧接触するため、ト ナー像を被定着シート上に融着する際の熱効率が 極めて良好であり、迅速に定着を行なりことがで きるので特に高速度複写を目的とする転写方式の 量が3.5~40の樹脂を主要樹脂成分として含有35 電子写真複写機には極めて好適である。しかしな がら、この方式においては定着ローラー表面とト ナー像とが加熱溶融状態で圧接触するためトナー

特公

像の一部が定着ローラー表面に付着して移転し、 次の被定着シート上にこれを再移転して所謂オフ セツト現象を生じ被定着シートによごれを発生せ しめることがある。そのため、ローラー表面に対 してトナーが付着しないようにすることが加熱ロ 5 ーラー定着法における必須要件の一つとされてい

従来、定着ローラー表面にトナーを付着させな いために、たとえばローラー表面を弗素系樹脂な るとともにその表面にさらにシリコンオイルなど のオフセツト防止用液体を供給して液体の薄膜で ローラー表面を被覆することが行なわれている。 この方法はトナーのオフセツトを防止する点では 加熱されることにより臭気を発生し、またオフセ ツト防止用液体を供給するための装置を必要とす るため、複写装置の機構が複雑になるとともに安 定性のよい結果を得るために高い精度が要求され ある。しかしながらオフセット防止用液体を供給 しない場合には定着ローラー表面にトナーが付着 してオフセツト現像が発生するので これ ら の欠 点を有するにも拘わらずオフセット防止用液体の 供給を行なわざるを得ないのが現状である。

本発明の目的は、その表面にオフセット防止用 液体を供給しない定着ローラーを使用した場合に も、トナーのオフセツト現象を発生させずに効率 よく良好な加熱ローラー定着を行なうことができ る静電荷像現像用トナーを提供するにある。

本発明者はα・β-不飽和エチレン系単量体を 構成単位として含有し、かつ重量平均分子量 (M_w) /数平均分子量 (M_n)が 3.5 ~ 4 0 の樹 脂を主要樹脂成分として含有する静電荷像現像用 した。

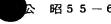
本発明に係る静電荷像現像用トナーを使用する ことにより、定着ローラー表面にオフセット防止 用液体を供給しない場合にもオフセツト現象を発 を行なうことができるので、定着装置の機構を簡 素化することができるとともに、たとえばこのよ りな定着装置を組込んだ高速複写機の精度、安定 度および信頼度を向上することができ、しかも価 格 の 面 で も低揻化することができる。 したがつ て超高速複写機の設計を極めて容易ならしめると いう利点を有する。

一般にトナーは樹脂成分、顔料もしくは染料か らなる着色剤成分および可塑剤、電荷制御剤をは じめとするトナーの物理特性、現像特性を調整す るための添加剤成分によつて構成されており、樹 脂成分としては天然または合成の各種の樹脂、重 合体が単独であるいは適宜混合して使用される。 どのトナーに対して離型性の優れた材料で形成す 10 また場合によつては染料が結合されそれ自身着色 している重合体を樹脂成分として使用することも できる。本発明に係る静電荷像現像用トナーは、 α・β-不飽和エチレン系単量体を構成単位とし て含有し、かつMw/Mn の値が 3.5~40であ 有効なものではあるが、オフセット防止用液体が 15 る樹脂(以下本発明の樹脂と称する)を含有する ものであり、特に本発明の樹脂をトナーの主要樹 脂成分として含有することを特徴とするものであ る。すなわち、トナーの樹脂成分に対し重量で少 なくとも約60%、望ましくは少なくとも15%の るので複写装置が高価なものになるという欠点が 20 量で本発明の樹脂がトナー中に含有されることに より、加熱定着ローラーに対するトナーのオフセ ツト現象が有効に防止される。

本発明の樹脂の第1の特徴は、α・β -不飽和 エチレン系単量体をその主たる構成成分として含 25 有することであるが、本発明の樹脂は1種類の単 量体のみから なる単独重合体もしくは 2 種類以上 の単量体からなる共重合体のいずれであつてもよ く、またさらにそのような単独重合体もしくは共 重合体を適宜組合せて混合した混合重合体であつ 30 てもよいっ

本発明の樹脂の第2の特徴は、Mw/Mn が 3.5~40であることである。この値は、本発明 の樹脂が 1 種類の単独重合体もしくは共重合体か らなるものである場合には、それらの各重合体が トナーが前記の目的を達成するものであることを見出 35 有する値であり、また本発明の樹脂が混合重合体 である場合には混合重合体全体としての値である。 すなわち、混合重合体の場合には、混合する個々 の重合体については M_w/M_n の値が必ずしも 3.5~40である必要はなく、混合によつて得ら 生することなく効率よく良好な加熱ローラー定着 40 れる混合重合体全体としての値が前配の範囲内にあ るものでさえあればよい。

> 本発明の樹脂の構成成分として用いられるα・ β-不飽和エチレン系単量体としては、たとえば スチレン、Oーメチルスチレン、mーメチルスチ



レン、pーメチルスチレン、αーメチルスチレン、 p-エチルスチレン、2・4-ジメチルスチレン、 p-n-プチルスチレン、p-tert-プチルスチ レン、p-n-ヘキシルスチレン、p-n-オク チルスチレン、p-n-ノニルスチレン、p-n 5 ーデシルスチレン、p-n-ドデシルスチレン、 pーメトキシスチレン、pーフエニルスチレン、 p-クロルスチレン、3・4-ジクロルスチレン などのスチレン類、ビニルナフタリン類、エチレ ン、プロピレン、プチレン、イソプチレンなどの 10 有するものであるが、その分子量が M_n で約 エチレン不飽和モノオレフイン類、塩化ビニル、 奥化ピニル、弗化ピニル、酢酸ビニル、プロピオ ン酸ピニル、ペンゾエ酸ピニル、酪酸ピニルなど のピニルエステル類、アクリル酸メチル、アクリ ル酸エチル、アクリル酸 n ープチル、アクリル酸 15 本発明においては $M_{f w}$ 、 $M_{f n}$ および $M_{f w}$ / $M_{f n}$ の イソプチル、アクリル酸プロピル、アクリル酸 n ーオクチル、アクリル酸ドデシル、アクリル酸ラ ウリル、アクリル酸2-エチルヘキシル、アクリ ル酸ステアリル、アクリル酸 2 ―クロルエチル、 アクリル酸フエニル、α-クロルアクリル酸メチ 20 す条件で測定された値とする。温度 2 5℃ におい ル、メタアクリル酸メチル、メタアクリル酸エチ ル、メタアクリル酸プロピル、メタアクリル酸n ープチル、メタアクリル酸イソプチル、メタアク リル酸nーオクチル、メタアクリル酸ドデシル、 メタアクリル酸ラウリル、メタアクリル酸2-エ:25 する分子量分布が、数種の単分散ポリスチレン標 チルヘキシル、メタアクリル酸ステアリル、メタ アクリル酸フエニル、メタアクリル酸ジメチルア ミノエチル、メタアクリル酸ジエチルアミノエチ ルなどのαーメチレン脂肪族モノカルポン酸エス テル類、アクリロニトリル、メタアクリロニトリ 30 レン標準試料(Mw=28.8×10⁴、Mn= ル、アクリルアミドなどのアクリル酸もしくはメ タアクリル酸誘導体、ピニ ルメチルエーテル、ピ ニルエチルエーテル、ピニルイソプチルエーテル などのピニルエーテル類、ピニルメチルケトン、 トンなどのピニルケトン類、N-ピニルピロール、 N-ピニルカルパゾール、N-ピニルインドール、 NーピニルピロリデンなどのNーピニル化合物な どを挙げることができる。なお、本発明の樹脂に は、ポリピニルプチラールなどのポリピニルアセ 40 めるという利点を有するo タール類の如く重合体をアセタール化することに よつて形成されるものをも包含する。これらの単 量体のなかでも芳香族ピニル化合物類および a -メチレン脂肪族モノカルポン酸エステル類を主要

構成成分として含有する樹脂は特に本発明におい て有効であり、これらの単量体成分をともに含有 し、かつ特にスチレン類を少なくとも約30モル %含有する樹脂は単にトナーのオフセツト現象を 生ぜしめないだけでなく、トナーとして要求され る摩擦帯電性あるいは粉砕性、添加剤の均一分散 性などの製造工程上の特性も優れているので、特 に本発明において有効である。

本発明の樹脂は Mw/Mn が 3.5 ~ 40 の値を 2000~30000の値を有するものが特に望 ましい。なおMw、Mn およびMw/Mn の値は 種々の方法によつて測定することができ、測定方 法の相異によつて若干の変動がある。したがつて、 値を下記の測定法によつて測定したものと定義す

すなわち、これらの各値はすべてゲル・パーメ ーション・クロマトグラフイーによつて以下に記 て、溶媒(テトラヒドロフラン)を毎分1㎖の流 速で流し、濃度 0.4 8 /dlのテトラヒドロフラン 試料溶液を試料重量として8m9注入し、測定を行 5。試料の分子量測定にあたつては、該試料の有 **準試料により、作製された検量線の分子量の対数** とカウント数が直線となる範囲内に包含される測 定条件を選択する。また、本測定にあたり信頼性 は上述の測定条件で行つたNBS706ポリスチ

M_n が 2.1 1 ± 0.1 0 となる事により確認する。 前記の如き本発明の樹脂を主要樹脂成分として 含有する本発明に係る静電荷像現像用トナーは、 ビニルペキシルケトン、メチルイソプロペニルケ 35 単にトナーのオフセツト現象を発生せしめないだ けでなく、そのようなオフセツト現象を生じない 触着温度の範囲が極めて広範であるという特徴を 有する。このため、定着時の温度変動による影響 を受け難く、定着装置の設計を極めて容易ならし

 13.7×10^4 , $M_{\rm w}/M_{\rm p} = 2.11$) $0 M_{\rm w}/$

本発明においては、Mw/Mnが3.5~40の 樹脂を用いることにより目的を違することができ るが、特にMw/Mn が 4.0~30の樹脂がオフ セット防止に有効である。

また、一般にトナーを製造するに際しては樹脂 成分、着色剤成分および添加剤成分を混合した後、 練肉機を用いて混練する工程が施される。混練に よつて得られる塊状のトナー組成物は次いで粉砕 され、節分けされて所望の粒径を有するトナーが得 5 られる。節分けによつて除かれたトナー粒子は再 度練肉機を用いて混練し、粉砕し、篩分けの操作 を施して所望の粒径を有するトナーを得、このよ うな工程を繰返すことによつて全体としての収率 工程は、トナー中の樹脂成分に対して剪断力を加 えるため、樹脂の鎖を切断してその構造、分子量 を変化させることがある。このため初回の混練工 程によつて樹脂の分子量が若干変化したとしても、 的を達することはできるが、収率向上のために繰 返し混練工程を施すことにより、樹脂の分子量が 徐々に変化し、たとえば M_w/M_n の値が低下し て3.5以下となる、あるいは増大して40以上と 本発明の目的を達するトナーは得られないので収 率は低下する。収率はトナーの製造上重要な要素 の一つであるが、本発明の樹脂のなかでも、特に M_w/M_n が $4.0 \sim 30$ の値を有するものは、繰 囲外に変化することが少ないので、トナー製造上 の収率を著しく向上することができるという利点 を有する。したがつて、この点からしても本発明 においてはMw/Mn が 4.0~30の樹脂を使用 するのが特に望ましい。

さらに本発明の樹脂は構成成分として含有され る単量体の種類などによつて相異はするが、概し て環球法による軟化点が約100~170℃であ るものが特に有効であり、またさらにガラス転移 る。すなわち軟化点が100℃以下の場合には過 粉砕され易く、またトナーフイルミング現象によ る光導電性感光板の汚染を生じ易い。また軟化点 が170℃を越える場合には固いために粉砕が困 で定着効率が悪いという欠点がある。一方、ガラ ス転移点が40℃以下の場合には、通常トナーの 保存条件が40℃以下であることからしてコール ドフロー現象による塊状化を生じ易い。またガラ

ス転移点が110℃を越える場合には、定着ロー ラーの材質が金属である場合は別としても、たと えばテフロン (デユポン社製)などでは250℃ 以上で摩耗し易く、また分解が始まるなどローラ ーの材質に基く耐熱性の限界によりあまり高温化 できないという制約を受けるので、特に高速度で 定着を行なう場合には充分な定着が行なわれない という欠点を有する。

なお、樹脂のガラス転移点は一般に $M_{
m w}/M_{
m n}$ 向上が計られる。しかしながら練肉機による混練 10 の値が大となるにしたがい、巾を持ち特定の値を示し 難い傾向があるので、 $M_{
m w}/M_{
m n}$ の値が大の樹脂 についてはガラス転移点を測定することが困難な 場合がある。

本発明に係る静電荷像現像用トナーは前記の如 M_{W}/M_{n} の値が $3.5 \sim 4.0$ を保てば本発明の目 15 き本発明の樹脂を主要樹脂成分とするものであり、 本発明の樹脂のみを樹脂成分とするだけでなく、 必要に応じて他の重合体、樹脂類を混合して使用 することができる。混合して使用することができ る他の樹脂類としては、単量体成分としてα・β なることも生じ得る。このような場合にはもはや 20 一不飽和エチレン系単量体を含有しないもの、た とえばロジン変性フエノールホルマリン樹脂、エ ポキシ樹脂、ポリウレタン樹脂、セルローズ樹脂、 ポリエーテル樹脂などの非ピニル系樹脂を挙げる ことができる。これらの樹脂類は、トナーの主要 返し混練工程を施してもその値を 3.5 ~ 4 0 の範 25 樹脂成分として使用する本発明の樹脂の種類、た とえば樹脂の構成成分である単量体の種類、共重 合体が含有されている場合には共重合体における 各単量体の共重合比、樹脂の分子量、樹脂の軟化 点、樹脂のガラス転移点などに応じてトナーの物 - 30 理特性、現像特性を所望のものとするように適宜 最も適するものを選択するとともにその混合量を 決定して使用される。たとえば、トナーの主要樹 脂成分として使用する本発明の樹脂がトナーのオ フセツト現像を防止し得るという点においては充 点が約40~110℃であるものが特に有効であ 35 分であつても、たとえば軟質に過ぎてトナー製造 上の粉砕性が悪い、摩擦帯電性が不充分である。 あるいはトナーとした場合に安定性に欠け塊状化 し易いなどのトナーとして要求される他の諸特性 が必ずしも充分でないことがあり、このような場 難となり、しかも定着時に大きな熱量を要するの 40 合にはたとえば混合する他の樹脂としてキシレン 系樹脂を選択することにより、前記の如き欠点を 改良しトナーとして良好な諸特性を有するものを! 得ることができる。またこれとは反対に、たとえ ばトナーの主要樹脂成分として使用する本発明の

樹脂がポリスチレンのみからなるような場合には 若干脆性が大き過ぎる傾向があり粉砕時に微細化 され易いので、たとえばエポキシ樹脂などを混合 することによりその物性を改良することができる。

本発明の樹脂は下記の方法によつて合成するこ 5 とができる。一般的な重合法を用いるとMw/Mn が 1.5 ~ 3.0 の樹脂が得られる。しかし本発明に おいて用いられるMw/Mn が3.5~40の樹脂 を得るには次の様な方法が用いられる。すなわち その一方法としては、重合温度を連続的、もしく 10 は断続的に変化させて重合する方法がある。また 他の一方法としては、開始剤濃度や連鎖移動剤膿 度の異る数種のモノマーを逐次添加し重合する方 法がある。特に比較的低分子量の樹脂に高分子量 の樹脂を分子状態で混合する事によつて容易に Mw/Mn の大きな樹脂を得ることができる。こ れらの方法は塊状重合法、溶液重合法、懸濁重合 法、乳化重合法などで行う事ができる。しかし、 得られる樹脂の取扱い易き、製造コストの低減な との理由により、懸濁重合法が最も好ましい。ま 20 ーペンテンの混合物で屈折率が 1.5 69の溜分の た、Mw/Mnを大きくする一方法としては、分 子量の異る数種の樹脂を溶剤に溶解し、減圧乾燥 もしくは噴霧乾燥などによつて溶剤を除去し製造 する方法もしくは加熱溶解し、プレンドする方法 がある。しかし、本発明の目的とする効果を得る 25 ン染料、アニリンプルー、カルコオイルプルー、 ためには、重合の過程で高分子樹脂と低分子樹脂と の混合された樹脂を合成し、両者が分子状態で均 質に混合されているのが好ましい。

次に本発明の樹脂の代表的なものについての合 成例を示す。

合成例

1 &セパラブルフラスコにポリビニルアルコー ル部分けん化物ゴーセノールGH-17(日本合 成社製)0.18を入れ、蒸留水100元に溶解し、 その中に下表のモノマー混合物Aを添加し、懸濁 35 の樹脂を主要樹脂成分として用いることにより、 分散させ、気相を窒素ガスにて置換した後80℃ に昇温し、15時間80℃に保ち重合する。その 後40℃まで冷却し、その中に下表のモノマー混 合物Bを添加し、40℃において2時間攪拌を続 ける。次いで、ポリピニルアルコール部分けん化 40 ることができる。これらの化合物としては、たと 物(ゴーセノールGH-17) 0.4 8 を含む蒸留 水100㎡を別に調整し、その水溶液を懸濁系に 追加する。その後80℃に再度昇温し、8時間 80℃に保ち重合を行い、さらに95℃に昇温し

て 2 時間保ち、重合を完結する。その後冷却し、 脱水、洗浄を繰返し、乾燥して樹脂を得た。得ら れた樹脂は Mw/Mn が 5.4、Mn が 1.1× 104、 環球法軟化点が140±2℃であつた。

モノマー混合物	A	В
スチレン	5 %	50 <i>8</i>
メチルメタアクリレート	2 8	208
プチルメタアクリレート	3 <i>F</i>	308
過酸化ペンソイル	0.028	28
αーメチルスチレン (2 量体)		3 <i>8</i>

なお、αーメチルスチレン(2量体)は、米国 特許第2429719号明細魯の記載に準拠して 合成した2・4ージフエニルー4ーメチルー1ー ペンテンと 2・4 ージフエニルー 4 ーメチルー2 ものを使用した。

本発明に係る静電荷像現像用トナーにおいては 任意の適当な顔料または染料が着色剤として使用 される。たとえば、カーポンプラツク、ニグロシ クロームイエロー、ウルトラマリンプルー、デユ ポンオイルレツド、キノリンイエロー、メチレン プルークロライド、フタロシアニンプルー、マラ カイトグリーンオクサレート、ランププラック、 30 ローメペンガルおよびそれらの混合物が使用され、 これらは現像により可視像を形成することができ るようにトナーを着色するのに充分な量をトナー 中に含有させることが必要である。

本発明に係る静電荷像現像用トナーは、本発明 トナーのオフセツト現象を有効に防止し得るもの であるが、さらにトナーのオフセツト現象の発生 を抑制するために、必要に応じてトナーに離型性 を付与する種々の化合物をトナー中に含有せしめ えばステアリン酸のカドミウム塩、バリウム塩、 鉛塩、ニツケル塩、コパルト塩、銅塩、ストロン チウム塩、カルシウム塩またはマグネシウム塩、 オレイン酸の亜鉛塩、マンガン塩、鉄塩、コパル

ト塩、銅塩、鉛塩またはマグネシウム塩、バルミ チン酸の亜鉛塩、コパルト塩、銅塩、マグネシウ ム塩、アルミニウム塩またはカルシウム塩、リノ ール酸の亜鉛塩、コパルト塩またはカルシウム塩、 リシノール酸の亜鉛塩またはカドミウム塩、カブ 5 リル酸の鉛塩、カプロン酸の鉛塩などの脂肪酸金 属塩類、炭素原子数 2 8 以上を有する高級脂肪酸 類、天然あるいは合成のパラフイン類、脂肪酸エ ステル類もしくはその部分けん化物類、エチレン 脂肪酸アマイド類などを挙げることができ、これ らの化合物はその1種あるいは2種以上を適宜組 合せてトナー中に含有せしめられる。これらの化 合物のトナーに対する添加量は、トナーの樹脂成 分100重量部に対し、一般に 0.1~10重量部 15 程度、好ましくは 0.5~5重量部であり、これら の化合物をトナーに添加することにより、着色剤、 電荷制御剤などその他のトナー添加剤の樹脂成分 に対する分散性も向上する。また樹脂成分が比較 を製造する際の粉砕工程において過粉砕されるの を防ぐことができ、所望の粒径のものを高収率で 得ることができる。さらにトナーの安定性を増大 し、長期間の使用に際しても摩擦帯電性を変化せ きる。

なお、本発明に係る静電荷像現像用トナーには、 必要に応じて電荷制御剤、可塑剤などその他の種 種のトナー添加剤を含有せしめることができる。

被定着シート上に形成したトナー像は、その表面 にオフセツト防止用液体を供給しない定着ローラ ーを使用した場合にもトナーのオフセット現象を 発生することなく効率よく良好な加熱ローラー定 着を行なうことができる。定着ローラーとしては、35 は転写紙上によごれが全く発生せず、トナーのオ その表面をたとえばテフロン(デユポン社製)、 FEP(デユポン社製)、フルオン(ICI社製)、 ケルーF(3 M社製)、ダイフロン(ダイキン社 製)などの弗素系樹脂あるいはKE-1300 RTV(信越化学社製)などの比較的硬質のシリ 40 コンゴムで形成した平滑面を有するものや、場合 によつては金属表面を有するものが有効に使用さ れる。

次に実施例によつて本発明を例証するが本発明

の実施の態様がこれによつて限定されるものでは ない。なお、実施例において部数は特にことわら ない限り重量によつて表わす。

実施例 1

ポリスチレン(A) $[M_{\mathbf{w}}/M_{\mathbf{n}}: 3.7, M_{\mathbf{n}}:$ 9600、環球法による軟化点(以下B&R): 1 2 5 ± 2℃、ガラス転移点(以下Tg): 9 7 ℃]100部と、ピアレス155(コロンピアカ ーポン社製)6部と、ニグロシンペースEX(オ ビスステアロイルアマイトなどのアルキレンビス 10 リエント化学社製)3部とを混合して約24時間 ポールミルにかけた後、熱ロールを用いて混練し、 冷却後粉砕して約13~15ミクロンの平均粒度 を有するトナーを作成し試料とした。別にポリス チレン(A)に代えてポリスチレン(B) [Mw/Mn : 26, M_n : 12000, B&R: 125 \pm 2c, T。:97℃)を用いた他は前記と全く同様の操 作によつてトナーを作成し比較試料とした。

これらのトナー4部をそれぞれ約50~80ミ クロンの平均粒度を有する鉄粉キャリヤー9 6部 的脆い性質を有するものである場合には、トナー 20 と混合して2種の現像剤を作り、これらの現像剤 を用いて通常の電子写真法によつて形成した静電 荷像を現像した後、トナー像を転写紙上に転写し、 表面をFEPで形成した定着ローラーを用いて 165~175℃ で圧接触させてトナー像を触着 しめず、トナーの寿命を著しく増大することがで 25 せしめ定着した。次いで融着したトナー像が定着 ローラーの表面に移転してオフセツト現像が生ず るかどうかを調べるため、それぞれの定着操作を 行なつた後、トナー像を有しない転写紙を前記と 同様の条件で定着ローラーに圧接触させ、転写紙 本発明に係る静電荷像現像用トナーを使用して 30 上にトナーのオフセツトにより発生するよごれを 観察した。

> その結果、比較試料のトナーを用いた場合には 転写紙上にトナーのオフセツトによる著しいよご れが認められたが、試料のトナーを用いた場合に フセット現象の生じないことが認められた。この 結果はさらにこの定着操作を繰返し行なつた場合 にも全く同様であつた。

実施例 2

実施例1の試料においてポリスチレン(A)に代え てポリスチレン (A_i)[M_w/M_n : 4.5、M_n: 8300, B&R: 125 \pm 2 $^{\circ}$, T_g: 97 $^{\circ}$) およびポリスチレン (A_2) $\{M_{\mathbf{w}}/M_{\mathbf{n}}:25$ 、 M_n : 1900, B&R: 125±2c, T_g :

ー] を用いた他は実施例1と同様に処理して2種 のトナーを作成した。

これらのトナーを用い、定着ローラーとして表 面をダイフロンで形成したものを用い、かつ融着 温度を180~190℃とした他は実施例1と同 様の操作を施してトナーのオフセツト性を調べた ところ、いずれもオフセツト現象が全く発生しな いことが認められた。

実施例 3

スチレン(70部)ープチルメタアクリレート 10 (30部)共重合体(A)[M_w/M_n: 4.6、M_n: 17000, B&R: 140±2°, Tg: 74 で 〕100部と、ダイアプラック SH(三菱化成 社製)5部と、オイルプラツクBW(オリエント 化学社製) 2.5 部とを混合して実施例1と同様に 15 処理してトナーを作成し試料とした。別に共重合 体(A)に代えてスチレン(70部)ープチルメタア クリレート (30部) 共重合体(B) (M_w/M_n: 3.0, M_n : 23000, B&R:140±2°, Tg: 740]を用いた他は前記と全く同様の操 20 作によつてトナーを作成し比較試料とした。

これらの2種のトナーを用い、触着温度を 200~210℃とした他は実施例1と同様の操 作を施し、それぞれのトナーのオフセツト性を調 べた。その結果、比較試料のトナーを用いた場合 25 には著しいトナーのオフセット現像が発生すると、 とが認められたが、試料のトナーを用いた場合に はトナーのオフセット現象が全く発生しないこと が認められた。

実施例 4

スチレン(50部)ーメチルメタアクリレート (20部)ープチルメタアクリレート(30部) 共重合体 (A_1) $[M_W/M_n: 5.4、M_n:$ 11000, B&R: 140±2°, Tg: 72 で **〕100部と、ダイアプラツクSH5部と、オ** 35 イルプラツクBW2部とを混合して実施例1と同 様に処理してトナーを作成し試料とした。別に共 重合体(A₁)に代えてスチレン(50部)ーメチ ルメタアクリレート(20部)ープチメタアクリ レート (30部) 共重合体 (B₁) (M_W/M_n: 40 2.8, M_n : 19000, B&R: 140±2°, Tg: 72℃ 〕を用いた他は前記と全く同様の操 作によつてトナーを作成し比較試料とした。

これらの2種のトナーを用い、定着ローラーと

して表面をダイフロンで形成したものを用い、か . つ融着温度を190~200℃とした他は実施例 1と同様の操作を施し、それぞれのトナーのオフ セツト性を調べた。その結果、比較試料のトナー を用いた場合には著しいトナーのオフセツト現象 が発生することが認められたが、試料のトナーを 用いた場合にはトナーのオフセツト現象が全く発 生しないことが認められた。

実施例 5

実施例4の試料において共重合体(A₁)に代え てスチレン(50部)-メチルメタアクリレート (20部) -プチルメタアクリレート(30部) 共重合体(A_2)(M_w/M_n : 6.5、 M_n : 90000 B&R: 140±2° Tg: 72 ℃♪を用い、ダイアプラツクSHに代えてピアレ ス155を用い、かつオイルプラツクBWに代え てオイルプラツクBS(オリエント化学社製)を 用いた他は実施例4と同様に処理してトナーを作

このトナーを用い、触着温度を210~220 てとした他は実施例1と同様の操作を施してトナ ーのオフセツト性を調べたところ、オフセツト現 象が全く発生しないことが認められた。

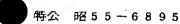
実施例 6

実施例 4の試料において共重合体(A1)に代え てスチレン (50部) ―メチルメタアクリレート (20部)ープチルメタアクリレート(30部) 共重合体 (A_3) $[M_w/M_n: 8.2, M_n:$ 9100、B&R:140±2°、Tg:72°)、 30 を用い、ダイアプラックSHに代えてMA-8 (三菱化成社製、カーポンプラツク)を用い、か つオイルプラックBWに代えてオイルプラック BSを用いた他は実施例4と同様に処理してトナ ーを作成した。

とのトナーを用い、触着温度を230~240 ℃とした他は実施例1と同様の操作を施してトナ ーのオフセット性を調べたところ、オフセット現 象が全く発生しないことが認められた。

実施例 7

メチルメタアクリレート(82部)ープチルメ タアクリレート (18部)共重合体 (A4) [Mw/ M_n : 4.2, M_n : 8,500, B&R:135± 2℃、Tg: 85℃) 85部と、実施例1で用い たポリスチレン(B)15部と、MA-8を4.5部と、



ニグロシンペース EX 1.5 部とを混合して実施 例1と同様に処理してトナーを作成し試料とした。 別に共重合体(A4)を10部と、ポリスチレン(B) を90部用いた他は前記と全く同様の操作によつ てトナーを作成し比較試料とした。試料および比 5 較試料中の各樹脂は次の如き特性値を有するもの であった。

試料樹脂(M_w/M_n: 3.9、M_n: 8900、 $B&R:135\pm2\tau, T_g:85\tau$)

比較試料樹脂(Mw/Mn: 2.7、Mn: 1 1 5 0 0 , B&R: 1 2 5 \pm 2 ° , T_g : 9 6

これらの2種のトナーを用い、定着ローラーと して表面をFEPで形成したものを用い、かつ融 着温度を160~170℃とした他は実施例1と 同様の操作を施し、それぞれのトナーのオフセツ ト性を調べた。その結果、比較試料のトナーを用 いた場合には著しいトナーのオフセット現象が発 生することが認められたが、試料のトナーを用い た場合にはトナーのオフセツト現象が全く発生し 20 ないことが認められた。

実施例 8

実施例 2 で用いたポリスチレン (A₁) 5 0 部と、 実施例 7 で用いた共重合体 (A4) 50 部と、ピア レス155を5部と、ニグロシンペースEX 2 25 試料とした。試料及び比較試料中の各樹脂は次の 部とを混合して実施例1と同様に処理してトナー を作成した。

このトナーを用い、定着ローラーとして表面を ダイフロンで形成したものを用い、かつ融着温度 180~190℃とした他は実施例1と同様の操 30 17000、B&R:145±2℃、Tg: 作を施してトナーのオフセット性を調べたところ、 オフセツト現象が全く発生しないことが認められ た。

実施例 9

スチレン(80部)-ビニルトルエン(20部)35 共重合体 (A_5) $(M_w/M_n: 4.0、M_n:$ 14000, B&R: 150±2°, Tg: 100℃〕100部と、ピアレス155を6部と、 ニグロシンペースEX 2.5 部とを混合して実施 例1と同様に処理してトナーを作成し試料とした。40 生しないことが認められた。 別に共重合体(A₅)に代えてスチレン(80部) ービニルトルエン (2 0 部) 共重合体 (B₂) $(M_{W}/M_{n}: 3.3, M_{n}: 17000, B&R:$ 1 5 0 ± 2℃、Tg:1 0 0℃]を用いた他は 前

記と全く同様の操作によつてトナーを作成し比較 試料とした。

これらの2種のトナーを用い、触着温度を 190~200℃とした他は実施例1と同様の操 作を施し、それぞれのトナーのオフセツト性を調 べた。その結果、比較試料のトナーを用いた場合 には著しいトナーのオフセツト現象が発生するこ とが認められたが、試料のトナーを用いた場合に はトナーのオフセツト現象が全く発生しないこと 10 が認められた。

実施例 10

スチレン(85部)ーアクリロニトリル(15 部)共重合体(A₆)(M_w/M_n:10、M_n: 8500、B&R:145±2℃、T_g:-] 15 9 5部とポリメチルメタアクリレート(Mw/ $M_n: 20, M_n: 3200, B&R: 145\pm$ 2℃、 T_g: 一 〕5 部と、ダイアプラ ツク S H 6部 と、オイルプラックBS25部とを混合して実施 例1と同様に処理してトナーを作成し試料とした。 別に共重合体(Aa)に代えてスチレン(85部) ーアクリロニトリル(15部)共重合体(B₃) $(M_{\rm w}/M_{\rm n}: 2.5, M_{\rm n}: 22000, B\&R:$ 1 4 5 ± 2 ℃、 Tg: 1 0 3 ℃) を用いた他は前 配と全く同様の操作によつてトナーを作成し比較 如き特性値を有するものであつた。

試料樹脂(M w / M_n : 11、M_n : 7800、 $B\&R:14.5\pm2c$, $T_g:103c$) 比較試料樹脂 $\{M_{\mathbf{w}}/M_{\mathbf{n}}: 3.3, M_{\mathbf{n}}:$

1030)

これらの2種のトナーを用い、定着ローラーと して表面をダイフロンで形成したものを用い、か つ触着温度を190~200℃とした他は実施例 1と同様の操作を施し、それぞれのトナーのオフ セント性を調べた。その結果、比較試料のトナー を用いた場合には著しいトナーのオフセツト現象 が発生することが認められたが、試料のトナーを 用いた場合にはトナーのオフセツト現象が全く発

夷施例 11

実施例 2 で用いたポリスチレン (A,) 100部 と、MA-8を6部と、ニグロシンペースEX3 部とを混合して実施例1と同様に処理してトナー

を作成し試料Aとした。別にヘキストワックスC (ヘキストジャパン社製、アミドワックス)5部 を加えた他は前記と全く同様の操作によつてトナ ーを作成し試料 Bとした。さらに、ヘキストワッ クスCに代えてステアリン酸亜鉛2部を用いた他 5 られた。 は前記と全く同様の操作によつてトナーを作成し 試料Cとした。

これらの3種のトナーを用い、定着ローラーと して表面をダイフロンで形成したものを用い、か 1と同様の操作を施し、それぞれのトナーのオフ セツト性を調べた。その結果、各試料のトナーを 用いた場合にはいずれもトナーのオフセット現象 が全く発生しないことが認められた。なお、トナ ーを製造する際の粉砕時には、試料Aのトナーに 15 理してトナーを作成した。 比べて試料 Bおよび試料 Cのトナーは過粉砕の起 り難いことが認められた。

実施例 12

実施例5で用いた共重合体(A₂)100部と、 2部とを混合して実施例1と同様に処理してトナ ーを作成し試料 Aとした。別にステアリン酸バリ ウム 1 部を加えた他は前記と全く同様の操作によ つてトナーを作成し試料Bとした。さらにステア リン酸パリウムに代えてプラストフロー(日東北 25 10000、B&R:135±2℃、Tg:91 学社製、エチレンピスステアロイルアミド)4部 を用いた他は前記と全く同様の操作によつてトナ ーを作成し試料Cとした。

これら3種のトナーを用い、定着ローラーとし て表面をFEPで形成したものを用い、かつ融着 30 FEPで形成したものを用い、かつ融着温度を 温度を180~190℃とした他は実施例1と同 様の操作を施し、それぞれのトナーのオフセット 性を調べた。その結果、各試料のトナーを用いた 場合にはいずれもトナーのオフセツト現象が全く

発生しないことが認められた。なお、さらに各試 料のトナーを繰返し使用した結果、試料 Aのトナ ーに比べて試料 Bおよび試料 Cのトナーは長期間 摩擦帯電性が変化せず長寿命を有することが認め

実施例 13

スチレン(85部)ーエチルヘキシルアクリレ ート(15部)共重合体(M_w/M_n: 4.5、 M_n : 11000, B&R:135±2°, T_g : つ触着温度を180~190℃とした他は実施例 10 74℃)95部とポリピニルプチラール [Mw/ M_n : 2.4, M_n : 23000, B&R:115 ±2℃、Tg: 62℃)5部と、ピアレス155 を6部と、ニグロシンペースEX 1.5部と、プラ ストフロー5部とを混合して実施例1と同様に処

このトナーを用い、定着ローラーとして表面を FEPで形成したものを用い、かつ触着温度を 160~170℃とした他は実施例1と同様の操 作を施してトナーのオフセツト性を調べたところ、 ダイアブラック SH5部と、オイルプラックBS 20 オフセット現象が全く発生しないことが認められ た。

実施例 14

スチレン(95部)ーラウリルメタアクリレー ト (5 部) 共重合体 (M w / M n : 4.6 、 M n : ℃ 〕100部と、MA-8を5部と、ニグロシン EX 2.5 部と、ヘキストワツクスC 5部とを混合 して実施例1と同様に処理してトナーを作成した。 このトナーを用い、定着ローラーとして表面を 170~180℃とした他は実施例1と同様の操 作を施してトナーのオフセツト性を調べたところ、 オフセツト現象が全く発生しないことが認められ た。